

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若月 舞子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 保坂 修一 (TEL) 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,709	△35.7	△996	—	△1,076	—	△1,187	—
2023年8月期	4,216	△16.7	△740	—	△789	—	△1,160	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△231.54	—	—	△86.4	△36.8
2023年8月期	△229.92	—	—	△37.2	△17.6

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	822	△2,077	△252.4	△404.97
2023年8月期	1,668	△885	△53.2	△173.25

(参考) 自己資本 2024年8月期 △2,077百万円 2023年8月期 △888百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△747	△28	523	170
2023年8月期	—	—	—	—

(注) 2023年8月期は連結業績を開示しておりましたが、2024年8月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年8月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年8月期の業績予想 (2024年9月1日~2025年8月31日)

2025年8月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	5,474,800株	2023年8月期	5,474,800株
2024年8月期	345,707株	2023年8月期	345,707株
2024年8月期	5,129,093株	2023年8月期	5,045,760株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年2月9日付で連結子会社であった株式会社ANAPラボが清算終了したことに伴い、第1四半期累計期間までは連結決算でありましたが、第2四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）における我が国経済は、社会活動の正常化が進む中、雇用・所得環境が改善し、経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、金融引締めに伴う海外景気の下振れや資源価格の高騰による国内経済への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、人流の増加やインバウンド需要の回復が見られた一方で、仕入れコストの上昇や近年の異常気象など、引き続き経営環境へのマイナス要因に注視が必要となっております。

このような状況のもと、当社は、ブランドターゲット層に人気のタレントやアニメ・キャラクターなどの人気コンテンツとのコラボレーション企画への取り組み、卸売りやライセンス販売などの展開を行いました。また、イベントや催事出店などによる在庫の適正化やコスト削減を目的とした倉庫の移転にも取り組みましたが、ADR申請に伴い事業再生計画策定に取り組む中、新規の仕入れを抑制し積極的な事業展開を控えたことで、売上・利益ともに厳しい状況が継続しました。

資本政策の取り組みとしては、2024年7月31日付「事業再生ADRの成立および債務免除等の金融支援に関するお知らせ」にて公表した通り、事業再生ADR手続が成立し、対象債権者による金融支援及びスポンサー候補企業による資本増強も含めた事業再生計画の承認を得るに至りました。

以上の結果、当社の当事業年度は、売上高2,709百万円（前年同期比35.7%減）、売上総利益は1,296百万円（前年同期比42.2%減）売上高総利益率は47.9%（前年同期比5.3%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、2,293百万円（前年同期比23.2%減）と、前事業年度から継続して行ってきた収益体質への転換のための費用削減の取組みに加えて人員の減少の影響により前年同期比で691百万円圧縮したものの、営業損失996百万円（前年同期比255百万円悪化）、経常損失1,076百万円（前年同期比287百万円悪化）となり、当期純損失1,187百万円（前年同期比27百万円悪化）となりました。

なお、ADR成立に伴う2024年10月3日の臨時株主総会において、新スポンサーにより経営体制一新が行われ、代表取締役の異動及び取締役の刷新を行い、新たな体制のもとで事業再生にむけた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を進めてまいります。また、2024年9月10日付「第三者割当による当社新株式及び第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行の中止並びに有価証券届出書の取り下げに関するお知らせ」及び、2024年9月20日付「ネットプライス事業再生合同会社との借入契約締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、2024年8月1日付で関東財務局に提出した新株式及び第6回新株予約権の発行を一旦中止しましたが、スポンサー企業と合意のもと協議を行い、当面の運転資金はスポンサーによるファイナンスにより確保しつつ、2024年11月開催予定の第33回定時株主総会において、新たな条件での第三者割当増資等の資金調達について上程することを目指しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社は当事業年度より非連結での財務諸表を作成しており、前事業年度についてはセグメント情報を作成していないことから、前事業年度との比較分析は行っておりません。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、不採算店舗の閉店などを実施し収益の改善を図ったものの、期を通じて新規の仕入れを抑え在庫消化に注力したことにより、売上利益ともに厳しい結果となりセグメント損失は拡大しました。

以上により、売上高は1,892百万円、セグメント損失は433百万円となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、不採算の他社サイトからの撤退を進め、自社サイト及び収益性の高い他社サイトに厳選する施策を実施いたしました。その効果は限定的となり、売上高、セグメント損失ともに前事業年度から悪化する結果となりました。

以上により、売上高は687百万円、セグメント損失は174百万円となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、店舗同様に仕入れを制限したことにより新たな商品の販売が伸びせず、売上高は54百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(ライセンス販売事業)

ライセンス事業につきましては、期を通じて国内メーカーへの提案営業を継続し、前期売上を維持しております。以上により、売上高は42百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

(メタバース関連事業)

メタバース関連事業につきましては、新規事業として当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めておりましたが、主力事業の立て直しを優先する為に撤退致しました。

以上により、売上高は1百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は496百万円となり、前事業年度末に比べ778百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が4百万円増加した一方で、現金及び預金が254百万円、商品及び製品が382百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は326百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に、関係会社株式が25百万円、投資有価証券が41百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,721百万円となり、前事業年度末に比べ883百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が142百万円、未払金が19百万円、リース債務が4百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が600百万円、1年内返済予定の長期借入金が462百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は178百万円となり、前事業年度末に比べ537百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が462百万円、退職給付引当金が49百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は△2,077百万円となり、前事業年度末に比べ1,192百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失計上に伴い利益剰余金が1,187百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ254百万円減少し、170百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は747百万円となりました。これは税引前当期純損失1,179百万円に、主として減損損失41百万円、棚卸資産の減少額377百万円、売上債権の減少額113百万円、仕入債務の減少額142百万円、未払金の減少額23百万円を加減した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円による結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は523百万円となりました。これは主に、短期借入金が600百万円増加した一方、支払手数料の支払額61百万円があった結果であります。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年7月31日に事業再生ADR手続が成立し、2024年10月3日開催の臨時株主総会にて選任された新役員による新たな経営体制のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。資本政策においては、事業再生ADR手続に則り、対象債権者による債権放棄による金融支援を実現させ、第三者割当増資等の資金調達により債務超過からの脱却を図ります。また、本業の再生についても事業再生計画に基づく施策を実施することで収益体質の改善に努めてまいります。

現時点では事業再生計画の実施途上にあり、2025年8月期の業績予想につきましては未定としております。当該ADR手続の進捗に合わせて、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年8月期以降5期連続で、営業損失・経常損失・当期純損失を計上し、2019年8月期以降6期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当事業年度末時点においては純資産が△2,077,147千円の債務超過となりました。

「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,815	170,772
売掛金	207,341	94,206
商品及び製品	554,035	171,883
原材料及び貯蔵品	9,412	14,366
前払費用	35,821	22,814
その他	44,717	22,654
貸倒引当金	△629	—
流動資産合計	1,275,514	496,697
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	62,906	21,024
関係会社株式	25,039	—
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	299,656	299,362
その他	5,775	5,775
投資その他の資産合計	393,377	326,161
固定資産合計	393,377	326,161
資産合計	1,668,892	822,859

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,968	5,842
短期借入金	1,450,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	37,500	500,000
リース債務	5,922	1,499
未払金	92,884	73,090
未払費用	41,814	53,093
未払法人税等	12,646	7,638
未払消費税等	10,273	—
契約負債	19,560	5,754
前受金	121	—
預り金	6,631	2,911
賞与引当金	8,750	5,250
資産除去債務	—	14,110
その他	4,264	2,239
流動負債合計	1,838,338	2,721,430
固定負債		
長期借入金	462,500	—
リース債務	4,604	1,804
繰延税金負債	975	294
退職給付引当金	109,541	59,967
資産除去債務	135,652	116,508
その他	2,365	—
固定負債合計	715,638	178,576
負債合計	2,553,976	2,900,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,865	522,865
資本剰余金		
資本準備金	452,865	452,865
その他資本剰余金	385,895	385,895
資本剰余金合計	838,761	838,761
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	△2,308,248	△3,495,843
利益剰余金合計	△2,055,748	△3,243,343
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	△889,552	△2,077,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	934	—
評価・換算差額等合計	934	—
新株予約権	3,534	—
純資産合計	△885,084	△2,077,147
負債純資産合計	1,668,892	822,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,216,448	2,709,226
売上原価	1,972,252	1,412,555
売上総利益	2,244,195	1,296,670
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	662,250	535,257
賞与引当金繰入額	8,750	5,250
退職給付引当金繰入額	15,635	9,699
業務委託費	490,005	427,773
地代家賃	707,104	558,532
減価償却費	66,141	1,279
貸倒引当金繰入額	11	△629
その他	1,035,072	756,000
販売費及び一般管理費合計	2,984,971	2,293,163
営業損失(△)	△740,775	△996,492
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	66	34
受取還付金	—	5,381
受取手数料	4,800	1,200
助成金収入	645	—
その他	3,132	2,066
営業外収益合計	8,659	8,705
営業外費用		
支払利息	10,948	19,840
支払手数料	25,557	67,230
株式交付費	13,308	—
為替差損	3,052	707
その他	4,241	706
営業外費用合計	57,107	88,485
経常損失(△)	△789,224	△1,076,272
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,752
特別利益合計	—	1,752
特別損失		
減損損失	359,260	41,463
投資有価証券評価損	1,238	39,436
関係会社株式評価損	7,849	—
関係会社清算損	—	10,302
倉庫移転費用	—	11,429
その他	11,345	2,305
特別損失合計	379,693	104,937
税引前当期純損失(△)	△1,168,918	△1,179,457
法人税、住民税及び事業税	9,239	8,405
法人税等調整額	△18,047	△268
法人税等合計	△8,807	8,136
当期純損失(△)	△1,160,110	△1,187,594

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	439,365	369,365	385,895	755,261	2,500	250,000	△1,148,138	△895,638
当期変動額								
新株の発行	83,500	83,500		83,500				
当期純損失(△)							△1,160,110	△1,160,110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	83,500	83,500	—	83,500	—	—	△1,160,110	△1,160,110
当期末残高	522,865	452,865	385,895	838,761	2,500	250,000	△2,308,248	△2,055,748

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△195,430	103,558	363	363	3,563	107,484
当期変動額						
新株の発行		167,000				167,000
当期純損失(△)		△1,160,110				△1,160,110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			571	571	△29	541
当期変動額合計	—	△993,110	571	571	△29	△992,569
当期末残高	△195,430	△889,552	934	934	3,534	△885,084

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	522,865	452,865	385,895	838,761	2,500	250,000	△2,308,248	△2,055,748
当期変動額								
当期純損失(△)							△1,187,594	△1,187,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,187,594	△1,187,594
当期末残高	522,865	452,865	385,895	838,761	2,500	250,000	△3,495,843	△3,243,343

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△195,430	△889,552	934	934	3,534	△885,084
当期変動額						
当期純損失(△)		△1,187,594				△1,187,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△934	△934	△3,534	△4,468
当期変動額合計	—	△1,187,594	△934	△934	△3,534	△1,192,063
当期末残高	△195,430	△2,077,147	—	—	—	△2,077,147

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△1,179,457
減価償却費	1,279
減損損失	41,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,573
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,752
関係会社清算損益 (△は益)	10,302
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,436
支払利息	19,840
支払手数料	67,230
売上債権の増減額 (△は増加)	113,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	377,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,125
未払金の増減額 (△は減少)	△23,229
その他	4,999
小計	△725,382
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△13,187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	2,852
関係会社の清算による収入	14,736
有形固定資産の取得による支出	△42,742
敷金及び保証金の差入による支出	△33,237
敷金及び保証金の回収による収入	29,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000
支払手数料の支払額	△61,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,222
その他	△8,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,042
現金及び現金同等物の期首残高	424,815
現金及び現金同等物の期末残高	170,772

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2020年8月期以降5期連続で、営業損失・経常損失・当期純損失を計上し、2019年8月期以降6期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当事業年度末時点においては純資産が△2,077,147千円の債務超過となりました。

このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

(資金繰りについて)

当社は、2024年7月31日付「事業再生ADR手続の成立および債務免除等の金融支援に関するお知らせ」にて公表した通り、事業再生ADR手続が成立し、対象債権者による金融支援及びスポンサー企業による資本増強も含めた事業再生計画の承認を得るに至りました。2024年10月3日開催の臨時株主総会において、代表取締役の異動及び取締役の刷新を行い、新たな体制のもとで事業再生にむけた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を進めてまいります。また、2024年9月10日付「第三者割当による当社新株式及び第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行の中止並びに有価証券届出書の取り下げに関するお知らせ」及び、2024年9月20日付「ネットプライス事業再生合同会社との借入契約締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、2024年8月1日付で関東財務局に提出した第三者割当による普通株式及び第三者割当による第6回新株予約権の発行を一旦中止しましたが、スポンサー企業と合意のもと協議を行い当面の運転資金はスポンサーによるファイナンスにより確保しつつ、2024年11月開催予定の第33回定時株主総会において、新たな条件での第三者割当増資等の資金調達について上程することを目指しております。

(自己資本の脆弱性について)

当社は、当事業年度末時点で、純資産残高が△2,077,147千円の債務超過となっております。上述のとおり2024年7月31日に事業再生ADR手続が成立し、2024年7月31日付「事業再生ADR手続の成立および債務免除等の金融支援に関するお知らせ」にて公表した通り、取引金融機関を含む6社に対する債務1,399,999千円の債権放棄が行われることに加え、第三者割当増資等の資金調達により債務超過からの脱却を図ります。また、2024年10月3日開催の臨時株主総会にて選任された新役員による新たな経営体制のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図り、本業の再生についても事業再生計画の基となる施策を実施することで収益体質の改善に努めてまいります。

(売上高減少や収益力の低下について)

当社の業績は、2020年以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、政府・自治体の施策等で行動制限がなされ人流が滞ったことや、商品調達における海外サプライチェーンが停滞したこと、インターネット販売への新規参入が増加し競争が激化したこと、長期に亘る行動制限により消費者のアパレル需要が変容したことなどの複合的な要因から継続的に厳しい状況にありました。当事業年度においてもADR成立までの間、積極的な営業戦略を抑えたことなどから、事業の立て直しは滞っている状況にありました。当社は、2024年10月3日開催の臨時株主総会において、代表取締役の異動及び取締役の刷新を行い、新たな体制のもとで事業再生にむけた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を進めてまいります。年々低下している売上高と収益力を回復させるために、ブランド戦略の再構築と店舗並びにインターネットにおける販売力の強化及び、商品企画を強化し、新たな仕入チャネルの確立によるコスト削減に取り組んでまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗販売 事業	インターネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディース カジュアル	942,503	444,079	2,127	—	—	1,388,710	24,138	—	1,412,849
キッズ・ ジュニア	947,302	243,342	52,051	—	—	1,242,695	4,517	—	1,247,213
雑貨・メンズ	2,924	37	—	—	—	2,962	7	—	2,969
その他	—	—	—	42,987	1,440	44,427	1,766	—	46,194
顧客との契約から 生じる収益	1,892,730	687,459	54,179	42,987	1,440	2,678,796	30,429	—	2,709,226
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,892,730	687,459	54,179	42,987	1,440	2,678,796	30,429	—	2,709,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,892,730	687,459	54,179	42,987	1,440	2,678,796	30,429	—	2,709,226
セグメント利益又は 損失(△)	△433,148	△174,086	2,470	28,319	23	△576,421	△70,836	△349,234	△996,492
セグメント資産	473,752	105,503	3,862	2,152	—	585,270	96	237,491	822,859
その他の項目									
減価償却費	1,279	—	—	—	—	1,279	—	—	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,742	—	—	—	—	42,742	—	—	42,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△349,234千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額237,491千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と調整しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
減損損失	41,463	—	—	—	—	41,463	—	—	41,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	△173.25円	△404.97円
1株当たり当期純損失(△)	△229.92円	△231.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,160,110	△1,187,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,160,110	△1,187,594
普通株式の期中平均株式数(株)	5,045,760	5,129,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行中止について)

当社は、2024年8月1日開催の取締役会において、2024年10月3日開催予定の当社臨時株主総会における承認を条件として、第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行を行うことを決議しておりましたが、2024年9月10日開催の取締役会において、当該新株式及び新株予約権発行の中止を決議いたしました。

【中止とした第三者割当増資の概要】

A. 普通株式

1. 募集株式の種類及び数	普通株式 3,409,000株
2. 発行価額	一株あたり396円
3. 払込金額の総額	1,349,964千円
4. 申込期日	2024年10月7日
5. 払込期日	2024年10月7日
6. 割当予定先	株式会社ネットプライス及びネットプライス事業再生有限責任事業組合

B. 第6回新株予約権

1. 割当日	2024年10月7日
2. 新株予約権の総数	17,676個
3. 発行価額	総額 2,828千円
4. 潜在株式数	1,767,600株
5. 資金調達額	702,797千円
6. 行使価額	当初行使価額 396円
7. 割当予定先	株式会社ネットプライス：7,575個 ネットプライス事業再生有限責任事業組合：7,576個 有限会社ジー・アイ・エム商事：2,525個

(資金の借入について)

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、ネットプライス事業再生合同会社との間で、借入に関する取引基本契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年9月30日付で50,000千円、2024年10月1日付で50,000千円の計100,000千円の借入を実行しております。

【借入契約の概要】

1. 借入人	株式会社ANAP
2. 貸付人	ネットプライス事業再生合同会社
3. 借入金額	極度額金 800,000千円
4. 金利	2% (固定)
5. 契約締結日	2024年9月20日
6. 借入開始予定日	2024年9月中
7. 最終返済期日	増資が実施された日もしくはこれに相当する支援が実施された日
8. 資金用途	運転資金
9. 担保設定	無

4. その他（役員の異動）

役員の異動につきましては、2024年8月20日付「代表取締役の異動並びに取締役候補者及び監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。